

正規教員就職者数

6年連続全国1位

教員就職者数

4年連続全国1位

(平成27年3月卒業生)

業務実績の概要

(平成27事業年度及び第2期中期目標期間)

子どもたちの未来を拓く人を育てる「教育の総合大学」として
教員養成における「実践力」「高度化」「再教育」の拠点になる

－学び続けるプレ教師の育成と学び続けるプロ教師の支援－



広域拠点型教育大学のランドマークである「教育未来館」



国立大学法人愛知教育大学

教育研究等の質の向上の状況（1）

平成22～26事業年度

教育

- (1) 卒業生を対象に教育成果の検証及び教員養成課程の改善のための追跡調査を実施【H22】
- (2) 大学の個性化を進めるため、科学・ものづくりや外国人児童生徒のための教育プログラムを構築
- (3) 教育実習に関し、事前指導に活用できる修学ガイドの試行を進めたほか、実習修了学生の学習指導案のデータベースを作成・公開し、その後もデータ登録を更新・蓄積し活用
- (4) 新任教員のFD研修として、学校現場視察を実施
- (5) 大学院教育学研究科共同教科開発学専攻(後期3年博士課程)を静岡大学との共同大学院として平成23年度に開設し、翌年度から入学者の受入れを開始**
- (6) 「教員養成キャリアと教員資質の関係調査」の結果を「教師が語るⅠ」、「教師が語るⅡ」として発行し、また、教師の力量形成について「教師の成長に関する調査報告書」として発行【H25】
- (7) 県内5つの大学が教員養成教育の特色を生かし、単位互換制度の整備や共同配信授業により共同教育を行う教員養成システムの構築に向けた取組を実施**



研究

- (1) 「学術情報リポジトリ」については、新規に発行した紀要の登録及び過去に発行した紀要の遡及登録等によりコンテンツ数を充実

学生支援

- (1) 教員就職相談員を設置し、個別・集団面接等の指導を実施
- (2) 修学が困難な学生の実態を把握し、学生相談等を支援
- (3) 学生の企画運営能力等のスキルアップを目指した「AUE学生チャレンジ・プログラム」を新設【H26】**
- (4) 教学IRのデータ等の分析結果を受け、成績不振学生の早期発見、早期支援の重要性から、「スタディ・サポーター制度」を創設【H26】



「AUE学生チャレンジ・プログラム」プレゼンテーションで企画をアピールする学生たち

平成27事業年度

教育

- (1) 平成29年度からの学部改組に伴い、新たに「教師教養科目」として「現代的教育課題対応科目」(特別支援、外国人児童生徒支援、危機管理等)及び「実践力育成科目」(学校サポート活動、自然・多文化・企業の各活動)を設定**
- (2) 運営体制について、原則として、全教員が「基礎教養科目」、「現代的教育課題対応科目」、「実践力育成科目」のいずれかの授業担当グループ組織に属し担当することとし、また、「現代的教育課題対応科目」では、学校現場で、発達障害のある児童生徒に対応した指導歴をもつシニア教員が担当することを検討**
- (3) 教員養成プログラムの充実に向け、子供理解を図り、教職への意欲を高めることを目的として、「学校サポート活動」を平成27年度入学生(2年次)からの導入

教養科目の改編

(平成29年度入学生から適用予定)

科目区分等				単位数	
共通科目	日本国憲法		必修	2	
	基礎教養科目	初年次演習		必修	1
		課題探究科目		選択	4
	教師教養科目	現代的教育課題対応科目	特別支援教育基礎	必修	8
			発達障害のある児童生徒理解基礎		
			外国人児童生徒支援教育科目		
		実践力育成科目	危機管理科目	必修	
			初年次学校体験活動		
			学校サポート活動Ⅰ		
	実践力育成科目	学校サポート活動Ⅱ	選択	1	
		自然体験活動			
		多文化体験活動			
		企業体験活動			
情報教育入門		必修	2		
外国語科目	英語		必修	2	
	ドイツ語	左の科目から1科目選択	選択	2	
	フランス語				
	中国語				
	ポルトガル語				
英語コミュニケーション		必修	2		
スポーツ科目		必修	2		
小計				29	

- (4) 現代学芸課程を教育支援専門職養成課程(仮称)に改組し、心理、福祉、教育ガバナンスの3コース、学生定員130人を決定**

研究

- (1) 教育・研究活動に活かすため、大型設備等共同利用推進委員会を設置し、現有設備について調査を実施するとともに、取扱要領を制定**
- (2) 独自の研究評価基準を活用して、優れた研究を選出し、アカデミックカフェを開催することで地域に還元し、Web上に特色ある研究として公表

学生支援

- (1) 障害者差別解消法の対応要領を作成し、障害学生を支援する人員を配置し、障害のある学生支援のためバリアフリー化を含む学習環境を整備
- (2) 学校支援、被災地支援の意義等を周知した結果、学部4年生時点でボランティア活動経験がある学生の割合が62%に到達

教育研究等の質の向上の状況（2）

平成22～26事業年度

平成27事業年度

社会との連携

(1) 愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会に33大学が参加して、教員養成をテーマとした講演会等により連携



愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会 (H28.3)

附属学校

(1) 7附属学校園の代表者と大学教員から成る「附属学校セブン・プロジェクト」を組織し、各附属学校園のテーマに基づいた活動を実施

教育研究活動の公開等

(1) 広く市民に研究成果を紹介するため、シンポジウム、アカデミック・カフェを開催



天文台一般公開

(2) 「天文台一般公開」「科学ものづくりフェスタ」を開催

東日本大震災等への対応状況

(1) 宮城教育大学と連携し、物資の支援や被災地に教育復興支援ボランティアを派遣



東日本大震災教育復興支援ボランティア報告会 (H27.10)

(2) 心理教育相談室において、愛知県で避難生活をしている被災者等を対象として無料で心理相談を実施し、また、相談スタッフを派遣し、広域避難者のための心理支援活動を実施

(3) 被災した学生を対象に経済的支援を実施

【教育復興支援:学生ボランティア派遣実績】

	派遣地域	派遣回数	派遣人数
平成23年度	南三陸町, 気仙沼市, 岩沼市	4回	18人
平成24年度	仙台市, 南三陸町, 大崎市	4回	44人
平成25年度	大崎市, 南三陸町	3回	19人
平成26年度	大崎市, 南三陸町	3回	14人
平成27年度	名取市, 南三陸町	2回	10人
	計	16回	105人

社会との連携

(1) 子どもの健やかな成長、教職員の資質・能力の向上等を目的として、新たに県内東三河地区5市の教育委員会と相互連携に関する協定を締結



東三河地区5市の教育委員会と協定を締結 (H28.2)

(2) 教員養成と現職教員の資質向上を図ることを目的に、愛知県総合教育センター及び名古屋市教育センターとの協働による「『学び続ける教員像』の確立に向けた研修体制・研修プログラムの開発」プロジェクトを推進
(3) 藤田保健衛生大学と医教連携し、現場のニーズに応える教材開発等、共同研究を開始し、また、その成果を県内の小中学校の現職研修等で還元

(4) エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社と「ICTを活用した授業づくりに関する講座を開設」、また、中部電力株式会社及び株式会社中日新聞社と「環境問題」や「子どもの活字離れ」への対応に向けた教材開発等、さらに、トヨタ車体株式会社と「ピオトップを活用した地域の子どものための環境学習の取組」への支援を通して、それぞれ企業との連携

国際交流

(1) 「カンボジアの小学校教員養成校における教材開発」オープンセミナーを実施



カンボジアでの測定調査 (H27.1)

(2) 名古屋大学及び三重大学との連携事業により、カンボジアへ現地調査団を派遣し、教育支援調査やカンボジア教育実地研修等を実施

附属学校

(1) 新たに附属特別支援学校が加わり、全7附属学校がユネスコスクールに加盟

(2) 大学教員で構成した「いじめ問題プロジェクト」チームと附属学校教員が生徒の心理的状況の把握に着手

(3) 附属名古屋中学校では、教育課程研究指定校事業、附属高等学校では、中高生の科学研究実践活動推進プログラムを受託し、教育課程の研究や理科教育が充実

教育研究活動の公開等

(1) 留学生数拡大に向けて、大学紹介DVDの英語版を更新し、中国語版及び韓国語版を新たに作成、また、Webサイトに掲載し、複数の言語化に対応

(2) 卒業研究の概要を学内外から閲覧可能にするため、電子化の手続き方法を周知した結果、掲載件数が平成26年度の95件から100件に増加

(3) 入学希望者が予め学修の見通しが持てるよう、アドミッション・ポリシーをオープンキャンパス等で周知

業務運営・財務内容等の状況（1）

平成22～26事業年度

業務運営の改善及び効率化

- (1) 迅速な意思決定と円滑な法人運営のため、4学系に学系長を配置
- (2) PDCAサイクルを推進するために6か年を見通したアクションプランを策定
- (3) 定員管理から総人件費管理制度への転換
- (4) 優れた研究への奨励として、大学教育研究重点配分経費を配分
- (5) 機能強化と業務運営の効率化のために東海地区の国立大学間での事務連携の検討を開始【H22】

(6) 教職員の業績を適切に評価するシステムを整備

- (7) 教育研究機関等での研究・研修に従事できる職員長期研究・長期研修制度を導入
- (8) 事務組織について、グループ制を導入し、関係部署間の連携強化や仕事の平準化に効果
- (9) 教員養成の高度化等の現下の諸課題に 대응するため、大学教育・教員養成開発センターを平成24年度から「大学教育研究センター」と「教員養成高度化センター」に再編
- (10) 高齢者福祉担当及びジェンダー教育担当の教員各1名を採用し、教育研究分野を拡充した。【H25】

(11) 教員養成における「実践力の育成」、「高度化の推進」、「再教育の支援」を推し進めるため、「教員養成高度化センター」と「大学教育研究センター」を整理・統合し、平成27年度から新たに「教職キャリアセンター」を新設

(12) 職員同士の横のつながりを強化し、情報の共有、組織の活性化、楽しくて働きやすい職場作りなどを目的とした若手職員によるSD研修会（仕事を楽しむ会）を開催



若手職員SD研修会「仕事を楽しむ会」発足（H26.6）

評価の充実、情報の提供

- (1) 年度計画実施の責任母体を明確にし、実施状況を年2回報告させ、PDCAサイクルが機能するための体制を整備
- (2) 学内の現状を把握するため、入試や学生支援、施設・設備の整備状況等のデータの整備を進め、量、内容とも格段に充実
- (3) 教員の研究活動をわかりやすく紹介した「高校生のための研究紹介」のデータ登録率を大幅に増加させ、積極的に情報を発信

平成27事業年度

業務運営の改善及び効率化

- (1) 学長のリーダーシップにより部局長の人選ができるよう、関係規程を見直した
- (2) 教育研究の活性化を図るため、学長裁量経費を留学生受入、課外活動施設建替等に充当
- (3) 事務組織の機動的・機能的な運営および業務分担の整理のため、教育創造開発機構廃止に伴い、教育創造開発機構運営課を高度教員養成支援課とし、新たな教育研究の支援体制を整備
- (4) 7附属学校が地区ごとで、大学の実験校・実習校としての役割を果たすために新たな教育課題への取組に着手すると共に学長を含めた校園長会議を月1回開催し、連携を図った
- (5) 名古屋地区附属学校園では、「三校園連携準備部会」を立ち上げ、「名古屋キャンパスプロジェクトに関する授業公開と意見交換会」を開催する等、新たな教育課題に対応する取り組みを開始
- (6) 若手職員の育成に配慮し、新たに「業務への意識改革研修」、「図解思考力向上研修」、「企画力向上研修」、及び「アクションラーニング研修」を実施



図解思考力向上研修(27.12)



学長によるアクションラーニング研修(28.3)

評価の充実、情報の提供

(1) 教員養成評価機構による教職大学院認証評価を受審し、「基準に適合している」と認定



「教職大学院認証評価」認証マーク

- (2) 自己点検・評価報告書2014（教育活動、国際交流、危機管理）を作成し、配付及びWebサイトで公開
- (3) 改善システムに基づき、法人評価等で課題とされた項目について、改善状況及び改善結果をまとめ、Webサイトで公表

自己点検・評価報告書2014



- (4) 教員の研究活動の発信力を高めるため、研究者総覧システムをバージョンアップし、Webインターフェースでの更新を可能としたことで、利便性が向上
- (5) 大学情報の積極的な公開のため、大学ポータルサイトの公開項目を増やし、また、基礎資料集及び自己評価書をWebサイトで公開し、情報を発信

平成22～26事業年度

財務内容の改善

- (1) 教員免許状更新講習のe-Learning講習を連携事業として運営し、年間平均収入が3,866千円【H22-26】
- (2) 人件費改革により、平成23年度末には平成17年度と比べ約6.5%の人件費を削減

(3) 中期計画の申請件数100件、採択額1億円を達成するため、平成22年度から「科学研究費の未応募教員には基盤的研究費配分基礎額から1人当たり100千円を減額する」措置を実施した結果、外部研究資金・自己資金が改善



科学研究費助成事業の申請率(緑)、採択率(赤)、採択額(黄)の推移 (H16-H27)

(4) 情報処理センターのシステム更新に際し、より多くの業者が応札できるよう仕様書を策定し入札を行った結果、年間17,820千円を削減【H24】



NHK「Uta-Tube」公開録画の様子 SKE48のライブ(上) 観客席(下)

(5) 施設の地域開放に向けて広報活動等を積極的に行った結果、TVの公開録画、検定試験会場等としての利用につながり、施設使用料収入が平成25年度比約1,450千円増加【H26】

(6) プールの給水管理を徹底などにより総給水使用量を対前年度比12.9%削減、また、平成23年8月から導入した地下水利用により経費を対前年度比6,200千円削減(市水換算)【H26】

(7) 心理教育相談等を充実させ、自己収入の確保に努めた結果、第2期中期目標期間中の総収入額は14,551千円、うち平成27年度は2,051千円となった

(8) 積極的な企業訪問等により、教育研究基金の充実を図った結果、第2期中期目標期間中の募金合計額は53,753千円、うち平成27年度は4,296千円となった

施設設備と環境整備

- (1) ボイラー運転の見直しや個別空調へ移行し、温室効果ガス排出量を削減
- (2) 保有資産の必要性及び有効活用の見直しを行い、桜の湖研修施設の売却を前提に閉鎖
- (3) 卒業生から土地の寄付を受け、生駒野外実習地として有効活用

安全管理

(1) 東海地区国立大学法人との間で、危機管理マニュアル等の共有化を図った

平成27事業年度

財務内容の改善

- (1) 科研費の申請件数・採択額を増やすため、専門業者による申請書作成のための勉強会を開催
- (2) ゴミの処分費を節減するため、資源リサイクルの基本方針・要項を作成し、学内に周知
- (3) 省エネルギー対策等に取り組み、光熱費を削減**

	エネルギー使用量 (GJ/m ²) (単位面積当たり)		
	平成27年度	平成21年度比	平成26年度比
電気	0.44	▲11.1%	▲4.2%
ガス	0.06	▲18.4%	▲11.6%
重油	0.02	▲73.9%	▲11.9%
合計	0.52	▲18.7%	▲5.4%

(4) 東海地区国立大学法人事務連携での共同運用に参加し、スケールメリットを生かした相当有利な利率により、711千円の運用益を得た

施設設備と環境整備

(1) 屋外パブリックスペースを魅力があり、かつ、安全安心なキャンパス環境に整備するため、耐震化(教育総合棟等)及び非構造部材対策(屋内体育施設等)を実施したことにより、耐震化率100%、非構造部材の落下防止対策の整備率100%を達成

また、附属学校にICT機器(電子黒板等)を設置し、教育研究環境を整備



教育交流館(旧教育総合棟)

(2) 井ヶ谷荘(非常勤宿泊施設)の利用案内の英語版を作成し、学内広報活動を行った結果、平成26年度と比較して利用料収入が526千円増加(うち外国人留学生等の利用により371千円増加)し、1,082千円となった

(3) 温室効果ガス排出量は、CO2原単位当たり平成21年度比18.3%削減

	温室効果ガスCO2排出量 (Kg/m ²) (単位面積当たり)		
	平成27年度	平成21年度比	平成26年度比
電気	21.3	▲6.6%	▲7.3%
ガス	2.9	▲18.4%	▲11.7%
重油	1.2	▲73.9%	▲11.9%
合計	25.4	▲18.3%	▲8.0%

安全管理

- (1) 災害時の迅速かつ的確な判断・対応のため、総合防災・防火訓練にて、初めて図上訓練を実施
- (2) 学生の安否確認システムの登録率を上げるため学生に働きかけ、登録率が58.9% (H26 36.6%)に向上

公的研究費の不正使用、研究活動における不正行為の防止

(1) 教職員の法令遵守の意識徹底のため、個人情報保護セミナーの他、コンプライアンス研修を実施

今後の国立大学の機能強化に向けての考え方を踏まえた取組状況（1）

平成25～26事業年度

体制の整備

(1)平成26年度から新学長による執行体制を強化するため、理事の下に6人の副学長を配置し、改革プランの計画と執行が迅速に行える体制を構築

ミッションの再定義に掲げられている目標の遂行

(1)教員養成の機能強化を図るため、ミッションの再定義に係る作業を進めつつ、各ポリシーを見直した

(2)教員養成課程学生の教員就職率85%の実現に向け、関係資料の閲覧や検索、相談に対して即座に対応できる環境を整備

(3)教員採用試験の面接対策に重点を置くため、校長OBによる教員採用試験特任指導員を増員。文部科学省公表の教員就職者数は、平成25,26年度共に全国第一位

平成27事業年度

体制の整備

(1)学長のリーダーシップにより人選できるよう、関係規程を見直した

ミッションの再定義に掲げられている目標の遂行

(1)アドミッション・ポリシーについて、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーとの連続性を図るため見直しを進め、3ポリシー策定に関わる資料や骨子案を作成

(2)教員就職率の維持向上のため、教員採用試験セミナー論作文の添削指導、対面指導、小論文添削指導を充実強化し、特に、教員採用試験の面接対策に重点を置いて、校長OBによる教員採用試験特任指導員を平成26年度の11人から16人に増員

(3)教員採用試験に特化した特任指導員10人と、主に低学年からの教員就職の意識向上などの底上げを主とする6人の特任指導員が学生を指導

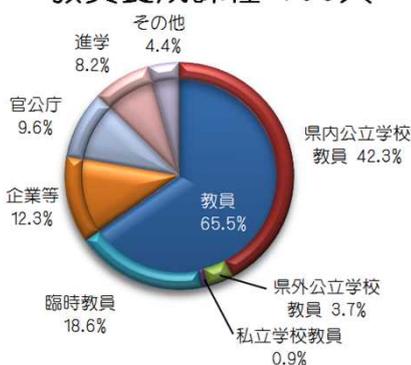
し、また、授業づくりなどの講義を年間310講座、延べ6,574人が受講、加えて、個別面談で延べ586人を指導

(4)学生の面接受講歴をデータ化し、未受講学生に対して受講を促進

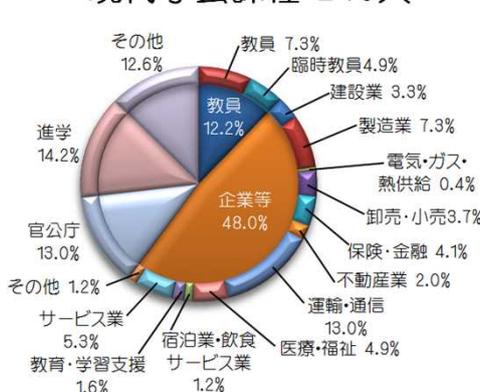
(5)平成27年3月卒業の正規教員就職者数及び臨時任用を含む教員就職者数ともに全国1位

平成27年度卒業生就職状況

教員養成課程 705人



現代学芸課程 246人



教員就職状況

卒業時期	卒業生数 (教員養成課程)	正規採用者数	臨時的任用	教員就職率	教員就職率 (進学者を除く)	備考
平成22年3月	668	336	160	74.3	81.4	正規採用者数 全国1位 教員就職者数 全国1位
平成23年3月	664	324	153	71.8	80.6	正規採用者数 全国1位 教員就職者数 全国2位
平成24年3月	659	281	183	70.4	79.5	正規採用者数 全国1位 教員就職者数 全国1位
平成25年3月	673	316	174	72.8	80.1	正規採用者数 全国1位 教員就職者数 全国1位
平成26年3月	683	299	189	71.4	78.0	正規採用者数 全国1位 教員就職者数 全国1位
平成27年3月	708	321	166	68.8	74.5	正規採用者数 全国1位 教員就職者数 全国1位

今後の国立大学の機能強化に向けての考え方を踏まえた取組状況（2）

平成25～26事業年度

第3期中期目標期間を見据えた人件費の見直し

(1) 総人件費管理体制による学長裁量ポイントを有効に活用し、高齢者福祉担当及びジェンダー教育担当の教員を配置し、教育研究分野を拡充

(2) 教職員の年齢構成等を基に人件費の推測と採用見込みを計画

(3) 現代学芸課程の抜本的な見直しと今後の改組に相応した教員人事配置を勘案して、学長裁量経費による教員（視覚障害担当、天文学など）を採用

評価体制の充実

(1) 平成26年度、自己点検評価項目（13項目）を整理し、研究活動、附属学校の2項目について自己点検・評価を実施、また、各種評価結果を改善に活用するためのPDCAサイクルを確立

施設・設備の整備

(1) 職員宿舎の耐震改修を民間資金活用による長期借入金制度を用いて改修資金を調達、また、この事業は全国初で、多様な財源を用いた施設整備の好例として、文部科学省発行の事例集に掲載

「教員養成の質向上に関する諮問会議」の設置

(1) 教育委員会及び校長会の代表者と有識者の計13人を構成員とする常設の会議を設置し、①現職教員のスキルアップ等にむけた教職大学院の活用、②現代的な諸課題に対応する資質をもった教師育成のための教育方法やカリキュラムの在り方、③本学の特性を生かした広域拠点型教員養成の実現の3項目を諮問事項について協議

「国立大学等の特色ある施設2015」（文部科学省）



耐震改修した美術第一実習棟「美術館」をイメージした外観（左）
自然採光を考慮した内部（下）



※「独創的で多様な個性を育てる文化のシンボルエリア」として美術第一・第二実習棟が紹介された。

平成27事業年度

第3期中期目標期間を見据えた人件費の見直し

(1) 収入、及び支出見込みから、教職員の定年退職による欠員補充の見直しの必要性を経営協議会、教授会に示し、情報を共有

評価体制の充実

(1) 評価結果を検証して改善すべき事項を整理し、改善にむけた措置を講ずるため、平成19年度に認証評価を受審した際に「改善を要する点」として指摘を受けたもののうち、建物の耐震化について、キャンパスマスタープラン、キャンパス整備6ヶ年計画等に基づき、計画的に進めてきた結果、平成27年度末までに全ての建物の耐震化を終了

施設・設備の整備

(1) 耐震性が劣るため入居を休止している職員宿舎を有効活用するため、「混住型留学生宿舎への転用に関する検討ワーキング」を立ち上げて、報告書を作成

「教員養成の質向上に関する諮問会議」の設置

(1) 教員養成の質を向上させるため、「教員養成の質向上に関する諮問会議」を4回開催し、「教員養成の質向上に向けた方策について（答申）」を受け、教員養成課程の学生定員の見直しに反映



「教員養成の質向上に関する諮問会議」議長（愛知県教育委員会教育長）からの答申書を受領

大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築 —教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト—の取組

教員養成教育の諸課題に対応するため、平成24年度に北海道教育大学(H)、愛知教育大学(A)、東京学芸大学(T)及び大阪教育大学(O)が連携し、教員養成開発連携機構を設立。本機構の下、各大学に教員養成開発連携センターを開設。

各センターに、IRネットワークを構築し教員養成機能の強化を目指す「IR部門」、教員養成の国際化を目指したFD・SD研修の共同実施と研修プログラムの開発を行う「研修・交流支援部門」、先導的実践プログラムの開発事業及びその成果をもとにした共同事業開発を行う「先導的実践プログラム部門」の3部門を設置。平成26年度に「特別プロジェクト」を新設。

平成24～26事業年度

- ①最終年度までの工程表を作成、最終目標到達点の形を整理
- ②シンポジウム(中間成果発表会)を開催
- ③各部門・プロジェクトの取り組み

IR部門

- (1)新入生学習調査を実施、教員養成系大学特有の課題を検討
- (2)学修状況の把握が可能な指標を検討
- (3)試行的に入試類型、入試データ、GPA(成績評価制度)等と新入生学習調査を関連づけ、教職志望の度合い等を分析



教学IRに関するFD・SD研修(H26.10)

- (4)教育実習前に学修成果を確認するため、「教育実習前CBT」を開発

研修・交流支援部門

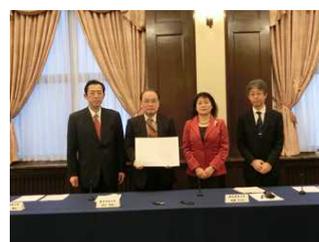
- (1)FD・SDに関する国内外共同調査を実施
- (2)FD・SDの現状と課題を把握するために、アンケート調査等により支援組織を分類
- (3)教員養成系ならではの研修、さらにグローバル化に対応した教職員研修のフレームを考案
- (4)教員養成の国際化を目指した研修プログラムを共同実施

先導的実践プログラム部門及び特別プロジェクト

- (1)4大学に共通する実践的課題の解決を目指したプログラム等、14本の事業を実施

平成27事業年度

- ①単位互換制度を整備
- ②3部門全16プロジェクトが個別に研究会等を開催
- ③各部門・プロジェクトの取り組み



HATO4大学単位互換制度に関する協定を締結

IR部門

- (1)「新入生学習調査」「大学生学習調査」を実施
- (2)4大学で共通に使える指標の検討・分析
- (3)教育実習前CBTの試行及びIRデータとの分析

研修・交流支援部門

- (1)教員養成系ならではの、また、グローバル化を視野に入れFD・SDモデルプログラムの開発・試行
- (2)教員海外研修の成果を地域に還元



英語教授法海外研修の成果を活用した教育実践事例報告書

先導的実践プログラム部門及び特別プロジェクト(本学主幹プロジェクト)

- (1)「理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト」、「特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト」では、成果物を公開し、地域や他大学からの要請に応えられるよう整備中
- (2)「外国人児童生徒学習支援プロジェクト」で作成したすべての成果物をWebサイト上に公開し、成果物を紙媒体で提供
- (3)「教員の魅力プロジェクト」で作成した成果物を紙媒体で関係機関に提供するとともに、Webサイト上に公開



「教員の仕事と意識に関する調査」報告書